GLTECHNO HOLDINGS

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ジーエルテクノホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　255A　　URL　https://www.gltechno.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　長見　善博
問合せ先責任者　（役職名）　取締役財務戦略本部長　（氏名）　梅原　幸治　　（TEL）03－4212－6677

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,639	15.2	3,849	35.2	3,735	15.8	2,510	16.2
2026年３月期中間期	21,383	―	2,846	―	3,225	―	2,160	―

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　3,751百万円（79.7%）　　2026年３月期中間期　　2,087百万円（ ―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	195.24	―
2026年３月期中間期	165.54	―

（注）当社は、2024年10月１日に共同株式移転により設立されたため、2026年３月期中間期の対前年同中間期増減率はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	71,077	50,871	71.6
2026年３月期	65,675	49,515	75.4

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　50,871百万円　　2026年３月期　49,515百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	123.00	123.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	126.00	126.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,290	12.9	8,220	15.6	8,150	5.6	5,790	8.1	450.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,681,230株	2026年３月期	13,681,230株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	824,514株	2026年３月期	655,360株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,859,146株	2026年３月期中間期	13,052,864株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の底堅い動き等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー・原材料価格の変動や各国の通商政策が与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年３月期～2027年３月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、24,639百万円(前年同期比 15.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益 3,849百万円(前年同期比 35.2%増)、経常利益 3,735百万円(前年同期比 15.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 2,510百万円(前年同期比 16.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国際情勢の不透明な状況が続く中においても、国内外ともに売上高は堅調に推移しました。

国内の消耗品類に関しては、今年４月からの有機フッ素化合物（PFAS）に関する水質検査の義務化を背景に、固相抽出カートリッジや試料調製容器、各種部品類の販売が牽引する形で増収となりました。装置類につきましても、質量分析計や水質分析用の固相抽出関連装置、ガスクロマトグラフ用周辺機器などの売上が好調に推移し、増収に寄与しました。

海外売上高においては、主力製品である液体クロマトグラフ用カラムの販売が堅調に推移した他、ガスクロマトグラフ用周辺機器や固相抽出を含む前処理関連装置の売上も増収となり、全体としても前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 9,629百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は 786百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、AI向けデータセンターや生成AI関連製品の需要拡大を背景に、当社製品に対する需要も引き続き堅調に推移しました。一方で、AI向けの高性能メモリー分野を中心に需給の逼迫が続いているほか、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達リスクなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当事業ではさらなる成長に向けて、新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発及び拡販によるマーケット拡大を推進するとともに、国内外における増産体制の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。こうした取り組みに加え、AI関連需要の拡大を背景とした半導体メーカー各社の旺盛な設備投資需要に支えられ、受注高は高水準を維持し、豊富な受注残高と工場の高稼働により売上高は計画を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 14,211百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は 3,048百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療業界向け専用装置への組込みモジュールの販売が堅調に推移したものの、入退室関連製品における主要顧客の在庫調整や次期モデルへの移行準備などが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

製品分類別売上高では、医療業界向けに加え、警備業界向けや金融業界向けモジュールが順調に推移し、さらにシステムベンダーや鍵メーカーとの共同開発案件も増収要因となり、「機器組込製品」と「完成系製品」の売上高については前年同期を上回りました。その一方で「自動認識その他」につきましては、施工関連の売上は堅調だったものの住居関連施設向け専用タグ等の需要減少が影響し、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 798百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は 7百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売掛金が減少した一方、現金及び預金や商品及び製品などの棚卸資産が増加したことにより 41,070百万円(前連結会計年度末に比べ 3,222百万円の増加)となりました。固定資産は、有形固定資産その他や投資有価証券が増加したことにより 30,007百万円(前連結会計年度末に比べ 2,180百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 71,077百万円(前連結会計年度末に比べ 5,402百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は、買掛金が減少した一方、短期借入金が増加し 11,709百万円(前連結会計年度末に比べ 1,073百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金が増加したことにより 8,497百万円(前連結会計年度末に比べ 2,973百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 20,206百万円(前連結会計年度末に比べ 4,047百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、純資産の控除項目である自己株式が増加した一方、利益剰余金や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことにより 50,871百万円(前連結会計年度末に比べ1,355百万円の増加)となりました。自己資本比率は 71.6%となりました。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784,927	11,419,966
受取手形	144,998	8,704
電子記録債権	3,025,146	2,470,133
売掛金	11,524,592	9,890,005
商品及び製品	2,717,590	3,221,015
仕掛品	4,329,791	5,421,365
原材料及び貯蔵品	6,598,064	7,537,315
その他	726,584	1,104,138
貸倒引当金	△3,460	△2,275
流動資産合計	37,848,235	41,070,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,971,972	8,776,602
土地	5,137,685	5,137,685
その他（純額）	6,934,647	8,399,795
有形固定資産合計	21,044,304	22,314,082
無形固定資産	976,146	975,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,382,374	5,271,703
退職給付に係る資産	1,006,965	1,014,016
その他	417,745	432,490
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	5,806,708	6,717,832
固定資産合計	27,827,160	30,007,493
資産合計	65,675,395	71,077,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,914	－
電子記録債務	671,533	697,671
買掛金	2,306,951	1,606,703
短期借入金	3,558,602	4,658,960
未払法人税等	1,127,155	1,135,413
賞与引当金	993,732	1,192,831
役員賞与引当金	75,391	37,002
返金負債	133,057	300,279
その他	1,767,535	2,080,493
流動負債合計	10,635,873	11,709,354
固定負債		
長期借入金	3,785,305	6,671,134
役員退職慰労引当金	3,765	5,376
退職給付に係る負債	17,949	17,949
その他	1,716,568	1,802,957
固定負債合計	5,523,588	8,497,417
負債合計	16,159,461	20,206,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	8,521,401	8,578,015
利益剰余金	37,102,870	38,011,306
自己株式	△207,702	△1,058,470
株主資本合計	45,716,569	45,830,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834,179	2,442,247
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,937,289	2,639,949
退職給付に係る調整累計額	342,982	273,129
その他の包括利益累計額合計	3,799,364	5,040,241
純資産合計	49,515,934	50,871,091
負債純資産合計	65,675,395	71,077,863

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,383,694	24,639,340
売上原価	14,049,976	15,799,895
売上総利益	7,333,717	8,839,445
販売費及び一般管理費	4,487,111	4,989,484
営業利益	2,846,606	3,849,960
営業外収益		
受取配当金	75,393	88,979
為替差益	77,658	－
保険返戻金	191,214	－
不動産賃貸料	50,098	41,390
その他	53,280	86,674
営業外収益合計	447,646	217,043
営業外費用		
支払利息	27,477	63,803
為替差損	－	213,146
不動産賃貸原価	32,536	35,373
その他	8,369	18,891
営業外費用合計	68,384	331,214
経常利益	3,225,868	3,735,790
特別利益		
固定資産売却益	378	－
特別利益合計	378	－
特別損失		
固定資産除却損	16,319	1,417
特別損失合計	16,319	1,417
税金等調整前中間純利益	3,209,927	3,734,373
法人税、住民税及び事業税	1,020,012	1,269,487
法人税等調整額	29,105	△45,732
法人税等合計	1,049,117	1,223,755
中間純利益	2,160,810	2,510,617
親会社株主に帰属する中間純利益	2,160,810	2,510,617

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,160,810	2,510,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506,522	608,068
為替換算調整勘定	△580,066	702,660
退職給付に係る調整額	180	△69,852
その他の包括利益合計	△73,362	1,240,876
中間包括利益	2,087,447	3,751,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,087,447	3,751,494

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,209,927	3,734,373
減価償却費	846,734	965,846
のれん償却額	15,120	15,120
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,957	199,098
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	40,899	△38,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△929	△1,185
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,611	1,611
受取利息及び受取配当金	△79,211	△97,356
支払利息	27,477	63,803
固定資産売却損益（△は益）	△378	－
固定資産除却損	16,319	1,417
売上債権の増減額（△は増加）	1,473,688	2,427,370
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,062,691	△2,336,718
仕入債務の増減額（△は減少）	39,999	△705,354
その他	△370,343	7,193
小計	4,251,180	4,236,829
利息及び配当金の受取額	78,960	97,030
利息の支払額	△28,558	△71,803
法人税等の支払額	△1,079,636	△1,381,139
法人税等の還付額	－	5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,945	2,886,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215,597	△247,891
定期預金の払戻による収入	215,515	215,597
有形固定資産の取得による支出	△1,270,833	△1,570,466
有形固定資産の売却による収入	378	－
無形固定資産の取得による支出	△282,867	△32,332
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,378
貸付けによる支出	－	△1,870
貸付金の回収による収入	7,348	1,943
その他	298,057	△4,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,201	△1,640,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	4,115,000
長期借入金の返済による支出	△477,705	△708,813
自己株式の取得による支出	△84	△866,051
自己株式の売却による収入	－	468
リース債務の返済による支出	△26,826	△36,215
配当金の支払額	△1,392,715	△1,599,018
短期借入金の純増減額（△は減少）	595,281	580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,050	1,485,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,353	△94,484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,979,046	2,636,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,391,363	8,244,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,370,409	10,881,608

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694	－	21,383,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,366	35,439	36,838	△36,838	－
計	8,989,247	11,476,049	955,236	21,420,532	△36,838	21,383,694
セグメント利益	643,442	2,162,080	25,424	2,830,947	15,659	2,846,606

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去243,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,932千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,629,528	14,211,299	798,512	24,639,340	－	24,639,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	801	36,361	37,162	△37,162	－
計	9,629,528	14,212,100	834,874	24,676,503	△37,162	24,639,340
セグメント利益	786,258	3,048,915	7,176	3,842,350	7,609	3,849,960

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去297,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,548千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式180,100株の取得を行っております。また、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,856株の処分を実施しております。これらを主な要因として、当中間連結会計期間において、自己株式が850,768千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,058,470千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の移行)

当社の連結子会社であるジーエルサイエンス株式会社及びジーエルソリューションズ株式会社は、2027年１月１日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しており、2026年10月15日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号2007年２月７日）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。